

# 【広島市消費者物価指数】

## 1 平成 26 年 7 月の動向

- 広島市総合指数（102.9）は前月比で同水準。前年同月比は 13 か月連続の上昇。
- 生鮮食品を除く総合指数（102.8）は前月比で 5 か月連続の上昇。前年同月比は 13 か月連続の上昇。
- 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（100.3）は前月比で同水準。前年同月比は 10 か月連続の上昇。

## 2 総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数

	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総 合 指 数	102.9	0.0	2.8
生鮮食品を除く総合指数	102.8	0.1	2.8
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	100.3	0.0	1.9

## 3 前月からの動き

～交通・通信は上昇、家具・家事用品は下落。～

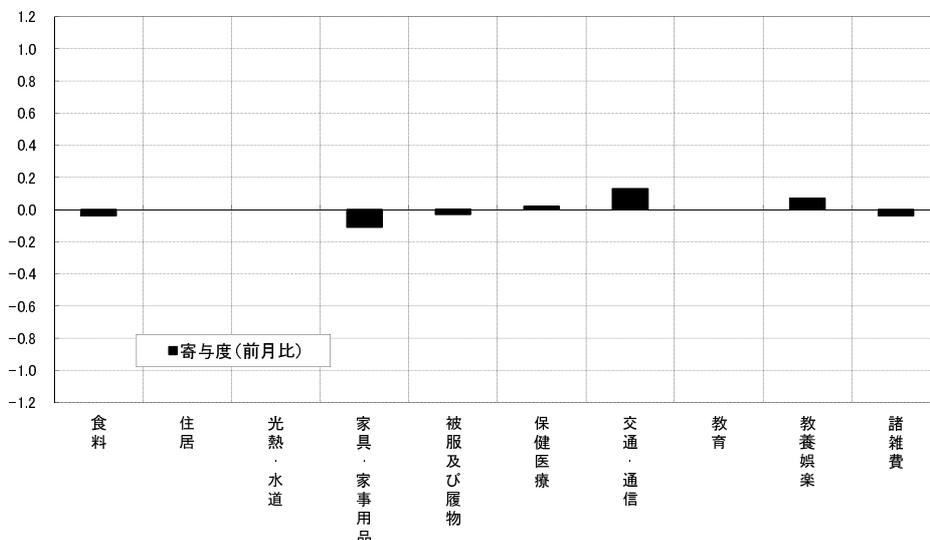
### (1) 10 大費目の動き

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指 数	102.9	104.1	99.1	114.9	94.3	103.1	100.4	105.6	97.6	98.0	108.4
前月比 (%)	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 2.9	▲ 0.7	0.4	1.0	0.0	0.6	▲ 0.6
寄与度	0.0	▲ 0.04	0.00	0.00	▲ 0.11	▲ 0.03	0.02	0.13	0.00	0.07	▲ 0.04

(参考) 主な要因となっている 10 大費目について、寄与の大きかった中分類項目

交通・通信：自動車等関係費（前月比 1.2%，寄与度 0.09）等  
 家具・家事用品：家庭用耐久財（前月比 ▲6.7%，寄与度 ▲0.10）等

図 1 10 大費目別前月比寄与度



(注) 寄与度：物価全体（総合）の上昇（下落）に、各費目がどれだけ影響したかを示したものの。本来、寄与度の合計は、総合指数の前（年同）月に対する変化率となるが、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(2) 総合指数に対する寄与の大きかった中分類項目 (寄与度順)

上 昇		下 落	
項 目 (主な品目名)	前月比	項 目 (主な品目名)	前月比
教養娯楽サービス (外国バック旅行 等)	1.6%	家庭用耐久財 (ルームエアコン 等)	▲6.7%
自動車等関係費 (ガソリン 等)	1.2%	果物 (さくらんぼ 等)	▲7.6%
交通 (航空運賃 等)	2.4%	野菜・海藻 (トマト 等)	▲2.1%
魚介類 (ぶり 等)	1.8%	洋服 (スカート[春夏物] 等)	▲2.3%
調理食品 (からあげ 等)	1.4%	シャツ・セーター類 (婦人セーター[半袖] 等)	▲3.3%

4 前年同月からの動き

～食料, 教養娯楽及び光熱・水道は上昇, 教育は下落。～

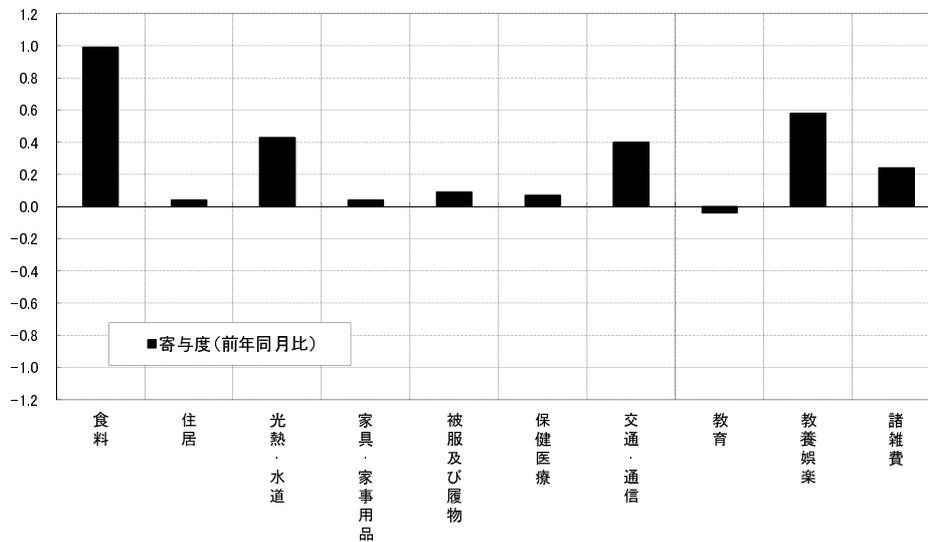
(1) 10大費目の動き

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比 (%)	2.8	3.9	0.2	5.3	1.2	1.9	1.5	2.9	▲1.2	5.5	3.8
寄与度	2.8	0.99	0.04	0.43	0.04	0.09	0.07	0.40	▲0.04	0.58	0.24

(参考) 主な要因となっている10大費目について, 寄与の大きかった中分類項目

- 食料: 魚介類 (前年同月比 10.1%, 寄与度 0.23) 等
- 教養娯楽: 教養娯楽用耐久財 (前年同月比 14.5%, 寄与度 0.23) 等
- 光熱・水道: 電気代 (前年同月比 5.8%, 寄与度 0.22) 等
- 教育: 補習教育 (前年同月比 ▲12.4%, 寄与度 ▲0.07) 等

図2 10大費目別前年同月比寄与度



(2) 総合指数に対する寄与の大きかった中分類項目 (寄与度順)

上 昇		下 落	
費 目 (主な品目名)	前年同月比	費 目 (主な品目名)	前年同月比
教養娯楽用耐久財 (テレビ 等)	14.5%	家賃 (持家の帰属家賃 等)	▲0.8%
魚介類 (ぶり 等)	10.1%	補習教育 (補習教育[小学校] 等)	▲12.4%
電気代 (電気代 等)	5.8%	家庭用耐久財 (食堂セット 等)	▲2.4%
外食 (焼肉 等)	4.1%	室内装備品 (照明器具 等)	▲4.9%
教養娯楽サービス (宿泊料 等)	3.6%		